

子どもの脳 大人より速く薬吸収

子どもの脳は、薬物を大人より速く取り込んでしまうことを、理化学研究所などがアカゲザルで確認し、25日発表した。ヒトと同じ霊長類の脳を使って見える形で裏付けられたのは初めて。年齢に合わせた投与のやり方や新薬の開発に役立つと期待される。

理化学研究所分子イメージング科学研究センターの尾上浩隆チームリーダーらは、幼少期(人間では3歳に相当)と青年期(同10歳前後)、成熟期(同20代)のサルに薬を注射して、脳の組織にどれくらい取り込まれるかを、脳の断層画像を生きたまま撮影する手法で調べた。

(5月25日付朝日新聞)

福島県が長期健康調査 放射線影響で全県民対象

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県は27日、医療関係者らでつくる「県民健康管理調査検討委員会」の初会合を開き、約200万人の県民全員を対象に健康調査を実施し、長期間にわたって放射線の被曝の影響を調

べることを決めた。

県は当初、原発周辺の約15万人を中心に調査を行なうことを検討していたが、県民の不安解消のため、全県民対象の調査が必要と判断した。6月下旬にも試験的な調査を始める。

会合後に記者会見した検討委員会座長の山下俊一・長崎大学医歯薬学総合研究科長(被曝医療)によると、全県民に問診票を配布し、事故発生後にどこで何をしていたかや健康状態を記入してもらい、県が回収する。

空気中の放射線量から、県民1人ひとりの積算放射線量を推定し、放射線量が一定量に達していると推定される人に対しては、医師による聞き取りや、内部被曝線量の測定などの詳しい調査を実施。健康にどのような影響があるかを調べる。

調査は数十年にわたって行なう方針。まず6月下旬にも、原発周辺の自治体の一部住民を対象に試験的に行ない、調査に必要な人員や課題などを洗い出したうえで、具体的な調査方法などを詰める。山下座長は「住民の不安の原因は、『自分がどれだけ被曝し、それが将来健康にどう影響するのか』ということ。それを調べてきちんと説明することが重要だ」と述べた。

(5月28日付読売新聞)

日本小児アレルギー学会 災害時の子どもの アレルギー対応パンフ作製

専門医と患者団体が協力し、「災害時のこどものアレルギー疾患対応パンフレット」(http://www.iscb.net/JSPACI/oshirase/jspaci_110511.pdf)を作製。ぜんそく、アトピー性皮膚炎、食物アレルギーの子どもの症状悪化を防ぐため、生活上の対策、周囲の人が配慮すべき事項などをまとめた。電話090-7031-9581(月～金曜11～14時)

(5月31日付毎日新聞)

児童虐待死 CTで見逃し防止 厚生労働省が報告書案

遺体をコンピューター断層撮影(CT)で診断する「死亡時画像診断」について、厚生労働省の有識者検討会は30日、「家庭内で起きた事故も含め、子どもの不慮の事故死はすべて、死亡時画像診断を実施すべきだ」との報告書案をまとめた。

(5月31日付北陸中日新聞)

1500 万人に 効果的エイズ治療を 国連で宣言採択

世界のエイズ対策を検討する国連の「HIV/AIDS ハイレベル会合」は10日、体内のエイズウイルスの進行を抑える抗レトロウイルス薬の治療を、2011年から5年間に1500万人に提供することを柱とした政治宣言を採択した。

同会合は、今年がエイズ患者が初めて報告されてから30年、各国首脳がエイズとの闘いを宣言した国連エイズ総会から10年の節目にあたることを受けて、6月8～10日に国連本部で開催。エイズ撲滅に向けたこれまでの取り組みの検証とともに、今後5年間の活動方針を協議した。

国連合同エイズ計画(本部・ジュネーブ)によると、過去30年間に世界で延べ約6000万人がHIVに感染し、約3000万人がエイズを発症して死亡。10年時点のHIV感染者は約3400万人。

(6月11日付朝日新聞)

卵巣がん検診、効果なし？ 米で研究、過剰治療の可能性

卵巣がん検診を受けても死亡率減少につながらず、不必要な治療

につながる可能性がありそうだ。米国立がん研究所などが8日付の米医師会雑誌(JAMA)で発表した。

卵巣がんは早期の段階で症状が現れないため発見が難しい。検診の有効性についての研究結果が待たれていた。チームは1993年から2001年の間、55～74歳の女性約7万8000人を、がん検診を受ける人と受けない人に分け、最長13年間追跡した。検診は腫瘍マーカーの値の測定を6年間、膣から超音波で診る方法を4年間続けた。

その結果、卵巣がんで亡くなった人は、検診を受けた人が118人、受けなかった人が100人で統計的な有意差はなかった。疑陽性も含め、受けた人のほうが卵巣摘出術を受けた割合は高く、過剰な治療につながっていた。

(6月11日付朝日新聞)

女性がん患者向け かつら用に髪の毛を提供

がん治療の副作用で脱毛に悩む女性に患者用かつらを贈る『『キレイの力』プロジェクト』のため、関東地方の看護学生35人が12日、東京都中野区の窪田理容美容専門学校で自分たちの髪の毛を提供した。患者支援のNPO法人「キャンサーリボンズ」(東京都中央区)などの主催で、3年目。神奈川県内からは、聖マリアンナ

医科大学看護専門学校(川崎市)と慶應義塾大学看護医療学部(藤沢市)の看護学生が参加し、昨年11月頃から、手入れしながら伸ばしてきた髪の毛を提供した。提供された髪の毛は、かつらの一部に加工され、秋に患者に届けられる。今年は、東日本大震災の被災地の患者に優先してプレゼントする。

(6月14日付読売新聞)

インドネシア人看護師候補 68人が滞在1年延長

経済連携協定(EPA)に基づいて3年前に来日したインドネシア人の看護師候補者について、菅政権は今年の看護師国家試験に不合格だった78人のうち68人を対象に、滞在期限を延ばす方針を決めた。ただ、今年の試験後、すでに25人が帰国している。

2008年8月に第1陣の看護師候補として来日したインドネシア人は104人。そのうち今年は91人が受験し、13人が合格した。

菅内閣は今年3月、不合格者でも3年間の滞在期間について1年間の延長を認める特例を閣議決定した。これを受け、厚生労働省は今月初め、300点満点中102点以上だった不合格者の滞在期間を延長する方針を、候補者を受け入れている医療機関に通知した。

(6月14日付朝日新聞)